



令和5年度

佐倉市予算書

(附・予算に関する説明書)

佐倉市一般会計補正予算(第1号)

目 次

[令和5年度 佐倉市予算書]

議案第1号 佐倉市一般会計補正予算(第1号)	5
第1表 歳入歳出予算補正	6
第2表 繰越明許費	8

[令和5年度 佐倉市予算に関する説明書]

(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書	10
1. 総括	
歳入	10
歳出	12
2. 歳入	
第16款 国庫支出金	14
第20款 繰入金	15
3. 歳出	
第3款 民生費	16
給与費明細書	20

令和 5 年度

佐 倉 市 予 算 書

佐倉市一般会計補正予算（第1号）

議案第1号

令和5年度 佐倉市一般会計補正予算(第1号)

令和5年度佐倉市の一般会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ878,330千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ52,708,330千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和5年4月4日提出

佐倉市長 西田 三十五

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
16 国庫支出金		9,371,370	877,323	10,248,693
	2 国庫補助金	1,492,956	877,323	2,370,279
20 繰入金		1,663,275	1,007	1,664,282
	1 基金繰入金	1,663,275	1,007	1,664,282
歳入合計		51,830,000	878,330	52,708,330

歳出

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
3 民生費		23,476,244	878,330	24,354,574
	1 社会福祉費	9,334,354	675,282	10,009,636
	3 児童福祉費	9,195,156	203,048	9,398,204
歳出合計		51,830,000	878,330	52,708,330

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	3 児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（市独自給付分）	1,007

令和5年度

佐倉市予算に関する説明書

(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書

1. 総括
歳入

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第1号補正	合計額
1 市税		24,521,416		24,521,416
	1 市民税	12,232,783		12,232,783
	2 固定資産税	9,423,748		9,423,748
	3 軽自動車税	326,904		326,904
	4 市たばこ税	892,460		892,460
	5 都市計画税	1,645,521		1,645,521
2 地方譲与税		457,180		457,180
	1 地方揮発油譲与税	108,000		108,000
	2 自動車重量譲与税	329,000		329,000
	3 森林環境譲与税	20,180		20,180
3 利子割交付金		11,000		11,000
	1 利子割交付金	11,000		11,000
4 配当割交付金		180,000		180,000
	1 配当割交付金	180,000		180,000
5 株式等譲渡所得割交付金		153,000		153,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	153,000		153,000
6 法人事業税交付金		280,000		280,000
	1 法人事業税交付金	280,000		280,000
7 地方消費税交付金		4,239,000		4,239,000
	1 地方消費税交付金	4,239,000		4,239,000
8 ゴルフ場利用税交付金		36,000		36,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	36,000		36,000
9 自動車取得税交付金		10		10
	1 自動車取得税交付金	10		10
10 環境性能割交付金		71,000		71,000
	1 環境性能割交付金	71,000		71,000
11 地方特例交付金		164,000		164,000
	1 地方特例交付金	164,000		164,000
12 地方交付税		3,450,000		3,450,000
	1 地方交付税	3,450,000		3,450,000
13 交通安全対策特別交付金		19,216		19,216
	1 交通安全対策特別交付金	19,216		19,216
14 分担金及び負担金		431,225		431,225
	1 負担金	431,225		431,225
15 使用料及び手数料		519,184		519,184
	1 使用料	388,268		388,268
	2 手数料	130,916		130,916
16 国庫支出金		9,371,370	877,323	10,248,693
	1 国庫負担金	7,846,551		7,846,551

	2 国庫補助金	1,492,956	877,323	2,370,279
	3 委託金	31,863		31,863
17 県支出金		4,348,181		4,348,181
	1 県負担金	3,005,024		3,005,024
	2 県補助金	986,634		986,634
	3 委託金	356,523		356,523
18 財産収入		103,972		103,972
	1 財産運用収入	45,063		45,063
	2 財産売却収入	58,909		58,909
19 寄附金		70,050		70,050
	1 寄附金	70,050		70,050
20 繰入金		1,663,275	1,007	1,664,282
	1 基金繰入金	1,663,275	1,007	1,664,282
21 繰越金		10		10
	1 繰越金	10		10
22 諸収入		621,811		621,811
	1 延滞金加算金及び過料	67,330		67,330
	2 預金利子	23		23
	3 貸付金元利収入	30,855		30,855
	4 受託事業収入	125,869		125,869
	5 雑入	397,734		397,734
23 市債		1,119,100		1,119,100
	1 市債	1,119,100		1,119,100
歳入合計		51,830,000	878,330	52,708,330

歳出

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第1号補正	合計額
1 議会費		395,064		395,064
	1 議会費	395,064		395,064
2 総務費		5,559,636		5,559,636
	1 総務管理費	4,472,728		4,472,728
	2 徴税費	564,979		564,979
	3 戸籍住民基本台帳費	245,824		245,824
	4 選挙費	209,376		209,376
	5 統計調査費	29,413		29,413
	6 監査委員費	37,316		37,316
3 民生費		23,476,244	878,330	24,354,574
	1 社会福祉費	9,334,354	675,282	10,009,636
	2 老人福祉費	2,589,258		2,589,258
	3 児童福祉費	9,195,156	203,048	9,398,204
	4 生活保護費	2,357,040		2,357,040
	5 災害救助費	436		436
4 衛生費		5,462,485		5,462,485
	1 保健衛生費	3,591,722		3,591,722
	2 清掃費	1,855,771		1,855,771
	3 上水道費	14,992		14,992
5 農林水産業費		593,272		593,272
	1 農業費	587,426		587,426
	2 林業費	5,846		5,846
6 商工費		619,489		619,489
	1 商工費	619,489		619,489
7 土木費		3,604,977		3,604,977
	1 土木管理費	404,486		404,486
	2 道路橋梁費	1,286,260		1,286,260
	3 都市計画費	1,735,435		1,735,435
	4 住宅費	178,796		178,796
8 消防費		2,901,883		2,901,883
	1 消防費	2,901,883		2,901,883
9 教育費		6,000,271		6,000,271
	1 教育総務費	909,065		909,065
	2 小学校費	874,609		874,609
	3 中学校費	502,661		502,661
	4 幼稚園費	962,682		962,682
	5 社会教育費	1,451,469		1,451,469
	6 保健体育費	1,299,785		1,299,785

10 災害復旧費		4,950		4,950
	1 公共土木施設災害復旧費	4,930		4,930
	2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	20		20
11 公債費		3,111,729		3,111,729
	1 公債費	3,111,729		3,111,729
12 予備費		100,000		100,000
	1 予備費	100,000		100,000
歳 出 合 計		51,830,000	878,330	52,708,330

款	項	目	名称	(既定額) 補正額 〈計〉	節		説明
					区分	金額	
16 国庫支出金							
2 国庫補助金							
			2 民生費国庫補助金	(431,580) 877,323 〈1,308,903〉	1 社会福祉費補助金	675,282	11 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(重点交付金・低所得世帯支援分)〔社会福祉課〕 558,326 (補助率 10/10)
							12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(重点交付金)〔社会福祉課〕 116,956 (補助率 10/10)
					2 児童福祉費補助金	202,041	15 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費交付金〔こども家庭課〕 2,562 (補助率 10/10)
							16 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費交付金〔こども家庭課〕 87,500 (補助率 10/10)
							17 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事務費交付金〔こども家庭課〕 3,132 (補助率 10/10)
							18 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業費交付金〔こども家庭課〕 82,650 (補助率 10/10)
							20 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(重点交付金)〔こども家庭課〕 26,197 (補助率 10/10)

20 繰入金				
1 基金繰入金				
1 基金繰入金	(1,663,275)	1 基金繰入金	1,007	2 財政調整基金繰入金 [財政課] 1,007
	1,007			
	<1,664,282 >			

[一般会計・歳入] (款) 20 繰入金 (項) 1 基金繰入金

3. 歳 出

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	(既定額) 補正額 〈計〉	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	(2,319,221)	(特定財源) 国庫支出金			
	675,282 〈2,994,503〉	675,282	1 報酬	2,467	20 物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税非課税世帯分） 〔社会福祉課〕
			3 職員手当等	5,940	
			4 共済費	416	報酬 会計年度任用職員報酬 一般事務員報酬3人分
			8 旅費	260	
			10 需用費	6,401	職員手当等 職員手当等
			11 役務費	9,013	共済費 職員共済組合負担金
			12 委託料	50,108	社会保険料
			13 使用料及び 賃借料	677	旅費 普通旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償（通勤費）
			18 負担金補助 及び交付金	600,000	需用費 消耗品費 印刷製本費
					役務費 通信費 手数料
					委託料 システム改修委託料 物価高騰対策臨時給付金支給事務補助業務委託料
					使用料及び賃借料 物品賃借料
					負担金補助及び交付金 物価高騰対策臨時給付金支給事業交付金
					558,326 (1,850) 1,850 (5,049) 5,049 (312) 123 189 (195) 7 188 (4,518) 340 4,178 (7,457) 5,129 2,328 (28,268) 19,536 8,732 (677) 677 (510,000) 510,000

				21 物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯分）	〔社会福祉課〕	116,956
				報酬		(617)
				会計年度任用職員報酬		617
				一般事務員報酬1人分		
				職員手当等		(891)
				職員手当等		891
				共済費		(104)
				職員共済組合負担金		41
				社会保険料		63
				旅費		(65)
				普通旅費		2
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償（通勤費）		63
				需用費		(1,883)
				消耗品費		60
				印刷製本費		1,823
				役務費		(1,556)
				通信費		1,129
				手数料		427
				委託料		(21,840)
				システム改修委託料		19,536
				物価高騰対策臨時給付金支給事務補助業務委託料		2,304
				負担金補助及び交付金		(90,000)
				物価高騰対策臨時給付金支給事業交付金		90,000

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費

(単位: 千円)

目	(既定額) 補正額 〈計〉	補正額の財源内訳	節		説 明	
			区 分	金 額		
2 児童措置費	(2,671,173)	(特定財源) 国庫支出金				
	203,048	202,041	1 報酬	2,571	8 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	[こども家庭課] 175,844
	<2,874,221>	(一般財源) 1,007	3 職員手当等	2,431	報酬	(1,714)
			8 旅費	420	会計年度任用職員報酬 一般事務員報酬2人分	1,714
			10 需用費	355	職員手当等	(2,239)
			11 役務費	934	職員手当等	2,239
			13 使用料及び 賃借料	437	旅費	(280)
			18 負担金補助 及び交付金	195,900	パートタイム会計年度任用職員費用弁償(通勤費)	280
					需用費	(355)
					消耗品費	120
					印刷製本費	235
					役務費	(669)
					通信費	427
					手数料	242
					使用料及び賃借料	(437)
					物品賃借料	437
					負担金補助及び交付金	(170,150)
					子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	87,500
					子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	82,650
					9 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(市独自給付分)	[こども家庭課] 27,204
					報酬	(857)
					会計年度任用職員報酬	857
					一般事務員報酬1人分	
					職員手当等	(192)

					職員手当等	192
					旅費	(140)
					パートタイム会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	140
					役務費	(265)
					通信費	233
					手数料	32
					負担金補助及び交付金	(25,750)
					子育て世帯生活支援特別給付金（市独自給付分）	25,750

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	1,963	808,906	3,950,916	2,975,105	7,734,927	1,408,715	9,143,642
補正前	1,956	803,868	3,950,916	2,966,734	7,721,518	1,408,299	9,129,817
比 較	7	5,038	0	8,371	13,409	416	13,825

職員数は一般職と会計年度任用職員の総数

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳]

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 特 勤 手 当	区 分	総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当	費 用 弁 償 通 勤 費
補正前	379,125	84,309	83,028	1,060,845	732,673	56,916	453,728	99,601	2,380	13,629	500	補正前	301,635	41,245	38,961
比 較	0	0	0	576	0	0	7,795	0	0	0	0	比 較	0	0	671

※3節 職員手当等のうち、総合事務組合負担金、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

ア 常勤職員等(会計年度任用職員以外)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	939 (52)	0	3,771,199	2,771,936	6,543,135	1,263,059	7,806,194
補正前	939 (52)	0	3,771,199	2,764,141	6,535,340	1,263,059	7,798,399
比 較	0 (0)	0	0	7,795	7,795	0	7,795

※括弧内は再任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳](単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	管理職特勤手当	区 分	児童手当
補正後	362,588	84,309	83,028	887,058	732,673	56,916	456,118	92,737	2,380	13,629	500	補正後	41,125
補正前	362,588	84,309	83,028	887,058	732,673	56,916	448,323	92,737	2,380	13,629	500	補正前	41,125
比 較	0	0	0	0	0	0	7,795	0	0	0	0	比 較	0

※3節 職員手当等のうち、児童手当は職員手当に含まれないため、別書き

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	73 (899)	808,906	179,717	203,169	1,191,792	145,656	1,337,448
補正前	73 (892)	803,868	179,717	202,593	1,186,178	145,240	1,331,418
比 較	0 (7)	5,038	0	576	5,614	416	6,030

※括弧内はパートタイム会計年度任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳] (単位:千円)

区 分	地域手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	休日勤務手当	区 分	児童手当	費用弁償 通勤費
補正後	16,537	174,363	5,405	6,864	0	補正後	120	39,632
補正前	16,537	173,787	5,405	6,864	0	補正前	120	38,961
比 較	0	576	0	0	0	比 較	0	671

※3節 職員手当等のうち、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

(2) 報酬及び給料、職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	5,038	ア 常勤職員等分	0	
		イ 会計年度任用職員分	5,038	
給料	0	ア 常勤職員等分	0	
		イ 会計年度任用職員分	0	
職員手当	8,371	ア 常勤職員等分	7,795	
		イ 会計年度任用職員分	576	

ア 常勤職員等

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	0		0	
職員手当	7,795	物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税非課税世帯分)に係る時間外勤務手当の増分	5,049	
		物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯分)に係る時間外勤務手当の増分	891	
		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業に係る時間外勤務手当の増分	1,855	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	5,038	物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税非課税世帯分)に係る増分	1,850	
		物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯分)に係る増分	617	
		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業に係る増分	1,714	
		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(市独自給付分)に係る増分	857	
給料	0		0	
職員手当	576	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業に係る期末手当の増分	384	
		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(市独自給付分)に係る期末手当の増分	192	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職等	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	325,619	329,200
	平均給与月額	426,360	371,130
	平均年齢(歳)	43.48	53.00
令和4年1月1日現在	平均給料月額	326,120	327,233
	平均給与月額	414,386	366,704
	平均年齢(歳)	43.40	52.00

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度
			一般行政職
高校卒	158,900	158,900	154,600
短大卒	172,600		167,100
	保育士等 182,400		
大学卒	191,700		総合職 189,700
			一般職 185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職等			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	169 (0)	17.9 (0)	1級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	183 (4)	19.3 (8.0)	2級	3 (0)	100.0 (0)
	3級	263 (46)	27.9 (92.0)			
	4級	154 (0)	16.3 (0)			
	5級	99 (0)	10.4 (0)			
	6級	56 (0)	6.0 (0)			
	7級	21 (0)	2.2 (0)			
	合計	945 (50)	100.0 (100.0)	合計	3 (1)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	1級	179 (0)	18.9 (0)	1級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	181 (2)	19.0 (3.6)	2級	3 (0)	100.0 (0)
	3級	254 (54)	26.8 (96.4)			
	4級	157 (0)	16.6 (0)			
	5級	95 (0)	10.0 (0)			
	6級	60 (0)	6.4 (0)			
	7級	22 (0)	2.3 (0)			
	合計	948 (56)	100.0 (100.0)	合計	3 (1)	100.0 (100.0)

※括弧内は再任用職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	副 主 幹	主 査	主 査 補	主任主事 ・ 主任技師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給 (単位:人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職	
補正後	職 員 数 [A]	939	936	3	
	昇給に係る職員数[B]	781	779	2	
	号給数別内訳	1号給	-	-	-
		2号給	-	-	-
		3号給	-	-	-
		4号給	-	-	-
		6号給	-	-	-
		8号給以上	-	-	-
比 率 [B] / [A] (%)		83.2%	83.2%	66.7%	
補正前	職 員 数 [A]	939	936	3	
	昇給に係る職員数[B]	781	779	2	
	号給数別内訳	1号給	-	-	-
		2号給	-	-	-
		3号給	-	-	-
		4号給	-	-	-
		6号給	-	-	-
		8号給以上	-	-	-
比 率 [B] / [A] (%)		83.2%	83.2%	66.7%	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
補正後	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
補正前	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有

※括弧内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	9.2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	939 (52)
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

※括弧内は再任用職員を外書き

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.01	0.01	0.86
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	1.7	1.6	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊手当、福祉業務手当、防疫作業手当、建築確認業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同じ	—	
住居手当	異なる	佐倉市	国
		2親等内の親族所有の住居は手当の対象外	別居している両親所有の住居を賃貸している場合にも手当を支給 ※一定の条件あり。
通勤手当	異なる	区 分	佐 倉 市
		交通機関等	定期券代を全額支給
		交通用具	普通自動車(2,000円～) 原動機付自転車等(2,000円～) 自転車(2,000円～) 使用距離に応じて支給
		国	定期券代 55,000円まで全額支給 使用距離に応じて支給(2,000円～31,600円)

